

ランスタッド・ワークインサイト 第1回 調査内容報告書 景況感に関する調査

ランスタッド・リサーチインスティテュート

2017/6

調査概要

調査概要

調査目的

有職者を対象に、日本の景況感を把握する

調査方法

インターネット調査

調査対象者

- 20～69歳の男女
- 一般企業に勤務する方(正社員・契約社員)および公務員・団体職員の方
- 従業員数10名以上の企業に勤務
- 人材関連、マスコミ・メディア関連、広告業、市場調査業を除外

調査エリア

全国

サンプルサイズ

- 1,800名
- 北海道・東北、関東、東海甲信越、近畿、中国・四国、九州の6エリアごとに300名ずつ割付して回収
 - 分析時には統計局公表の就業人口データをもとに男女比を補正

調査期間

2017年5月31日(水)～6月1日(木)

調査期間

楽天リサーチ株式会社

对象者属性

対象者属性

性年代

(全体: n=1800)

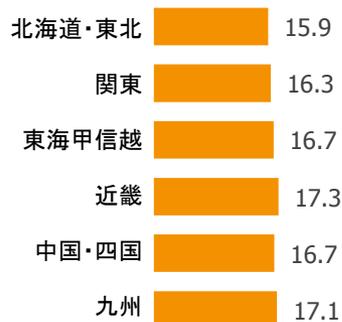
(%)



地域

(全体: n=1800)

(%)



婚姻状況

(全体: n=1800)

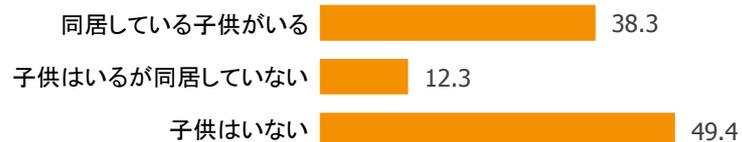
(%)



同居している子供の数

(全体: n=1800)

(%)

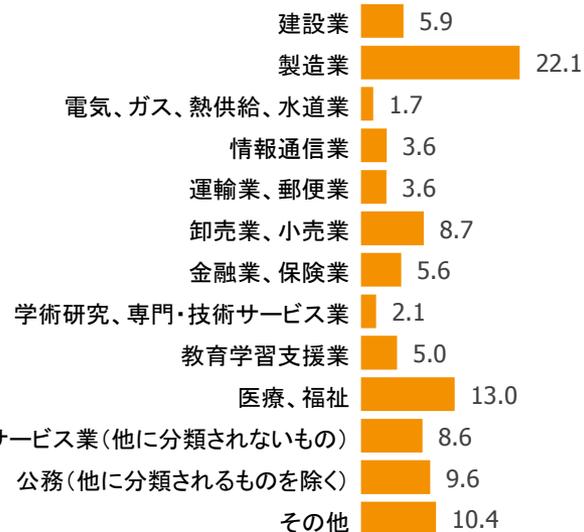


対象者属性

業種

(全体: n=1800)

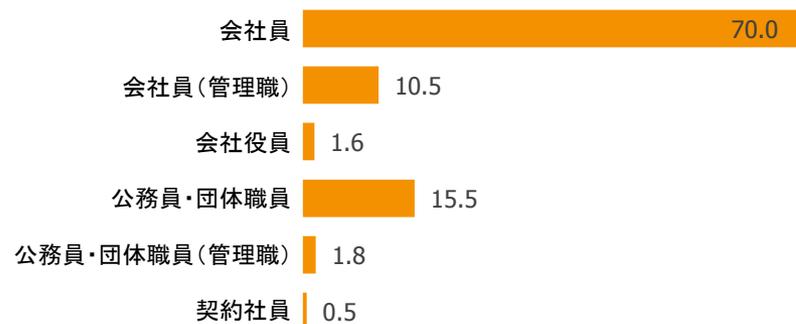
(%)



職位

(全体: n=1800)

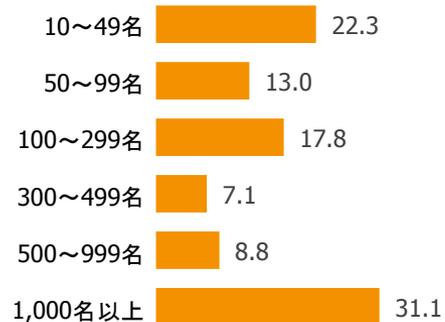
(%)



従業員数

(全体: n=1800)

(%)



要約

調査結果要約

- 対象者全体で見ると、今後半年間の経済状況は、「成長する」が9.5%、「不況になる」が16.3%で、「不況になる」が**6.8ポイント**多かった。
- 勤務先の財務状況は「とても良い／良い」より「良くない／あまり良くない」が**4.5ポイント**多かった。
- 過去半年間の、従業員数、基本給与の変化を見ると、「増えた／やや増えた」が「減った／やや減った」をそれぞれ5.5ポイント、8.1ポイント上回っており上昇傾向であった。今後半年間の見込みは従業員数は「増える／やや増える」が「減る／やや減る」を僅かに0.8ポイント上回る程度、基本給与は「減る／やや減る」という見込みの方が2.2ポイント高く、上昇傾向が鈍る／下降傾向に向かうという展望であった。

全体では過去半年間は従業員数、基本給与とも概ね増加傾向であったが、その傾向は続かないという見込み。
財務状況も良好とは言えず、日本経済の今後については悲観的な見方がやや強い。

(全体: n=1800)

(%)

今後半年間の日本経済の見込み



勤務先の財務状況



従業員数

過去半年間の変化



今後半年間の変化(見込み)



基本給与

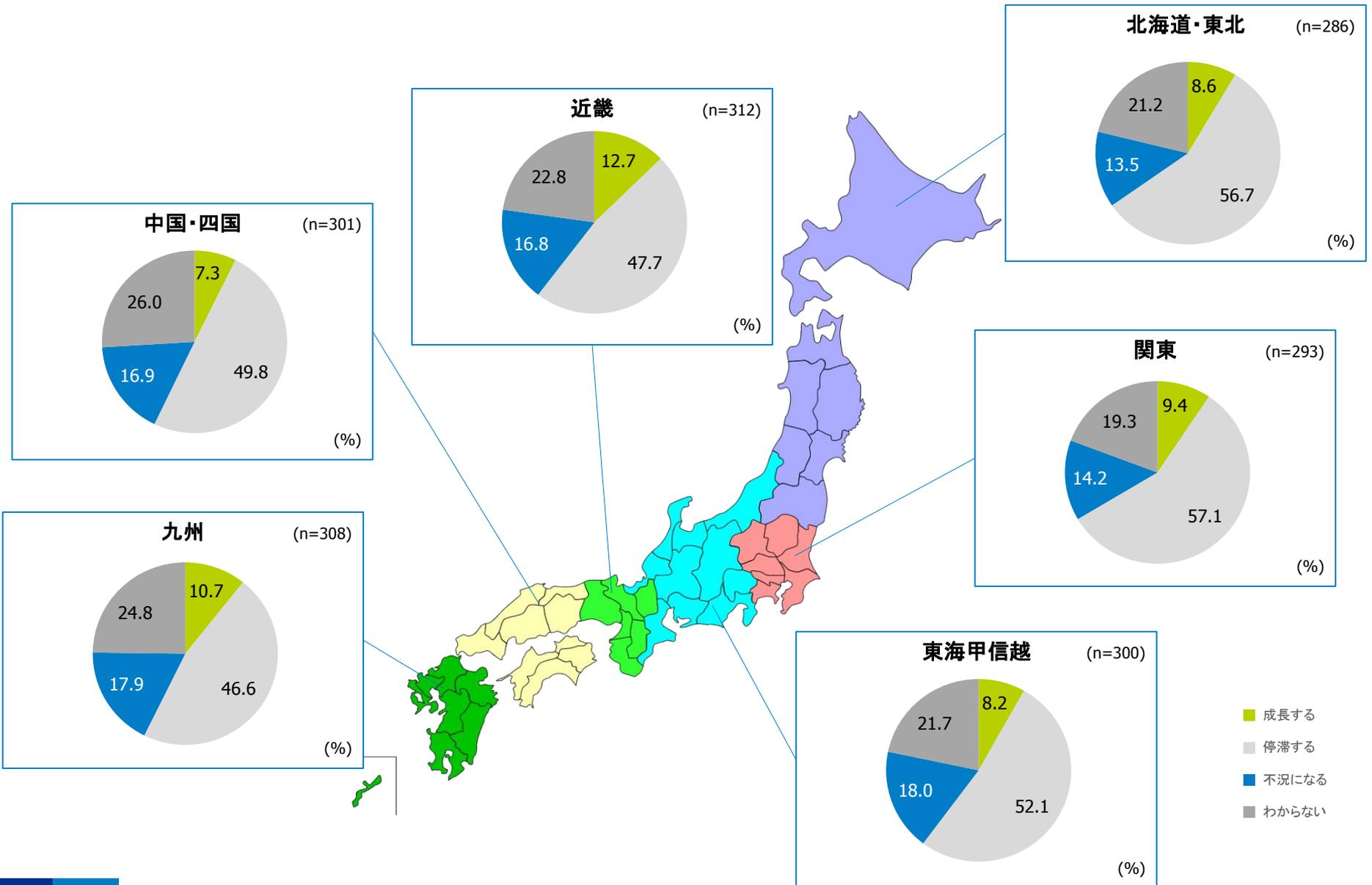
過去半年間の変化



今後半年間の変化(見込み)



今後半年間の日本経済の見込み



地域別まとめ： 北海道・東北

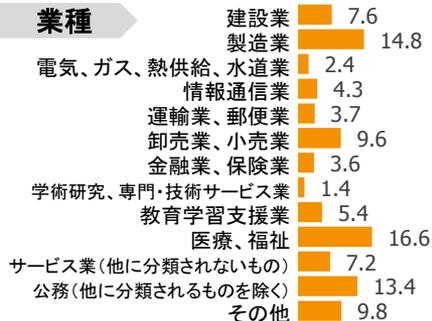
(n=286)

属性

性年代



業種



職位

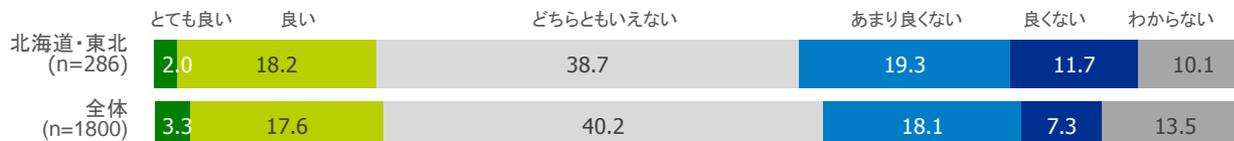


景況感について

今後半年間の日本経済の見込み



勤務先の財務状況

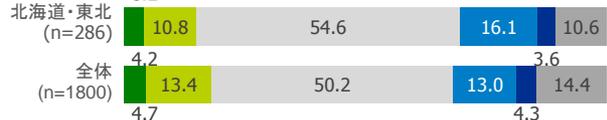


従業員数

過去半年間の変化



今後半年間の変化(見込み)

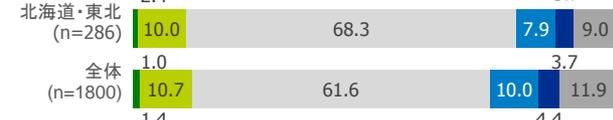


基本給与

過去半年間の変化



今後半年間の変化(見込み)



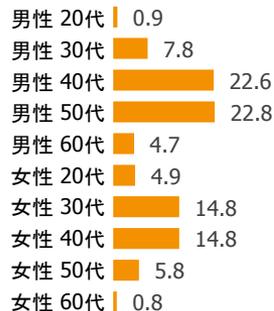
■ 増えた/増える
 ■ やや増えた/やや増える
 ■ 変わらない
 ■ やや減った/やや減る
 ■ 減った/減る
 ■ わからない

地域別まとめ： 関東

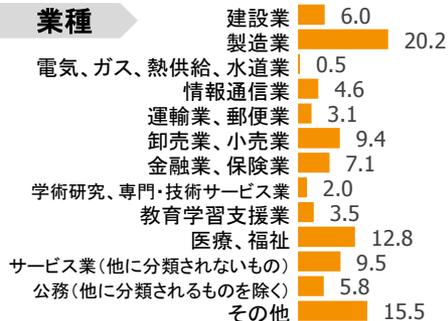
(n=293)

属性

性年代



業種



職位

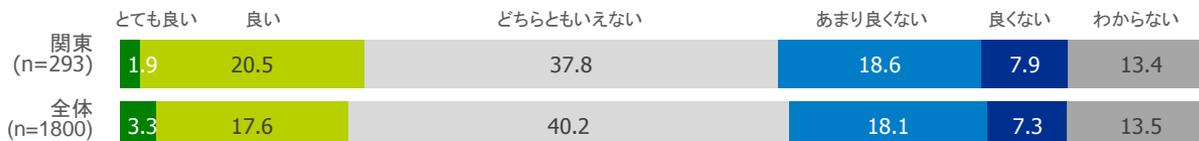


景況感について

今後半年間の日本経済の見込み



勤務先の財務状況



従業員数

過去半年間の変化

今後半年間の変化(見込み)



基本給与

過去半年間の変化

今後半年間の変化(見込み)

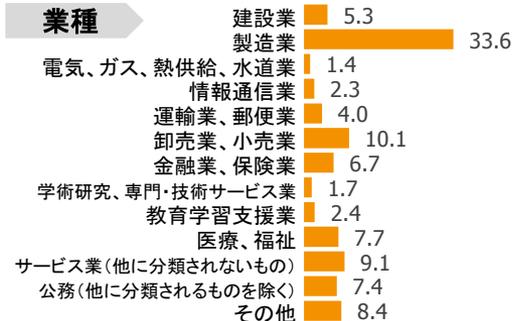


■ 増えた/増える ■ やや増えた/やや増える ■ 変わらない ■ やや減った/やや減る ■ 減った/減る ■ わからない

地域別まとめ：東海甲信越

(n=300)

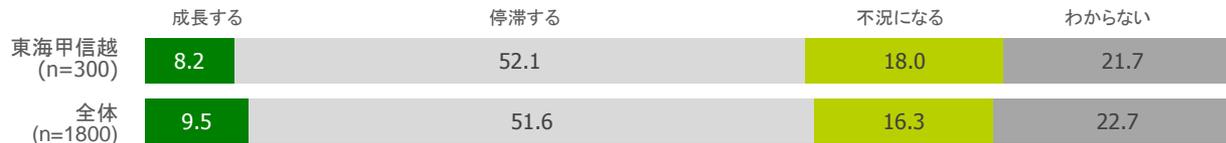
属性



景況感について

(%)

今後半年間の
日本経済の見込み



勤務先の財務状況



従業員数

過去半年間の
変化

今後半年間の
変化(見込み)



基本給与

過去半年間の
変化

今後半年間の
変化(見込み)



■ 増えた/増える ■ やや増えた/やや増える ■ 変わらない ■ やや減った/やや減る ■ 減った/減る ■ わからない

地域別まとめ：近畿

(n=312)

属性

性年代



業種



職位



景況感について

今後半年間の日本経済の見込み



勤務先の財務状況



従業員数

過去半年間の変化

今後半年間の変化(見込み)



基本給与

過去半年間の変化

今後半年間の変化(見込み)

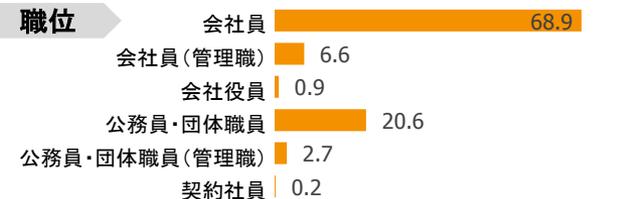
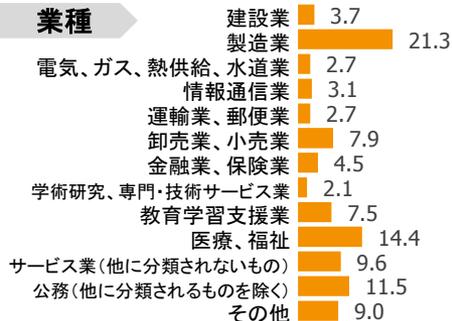


■ 増えた/増える
 ■ やや増えた/やや増える
 ■ 変わらない
 ■ やや減った/やや減る
 ■ 減った/減る
 ■ わからない

地域別まとめ：中国・四国

(n=301)

属性



景況感について

(%)

今後半年間の
日本経済の見込み



勤務先の財務状況



従業員数

過去半年間の
変化

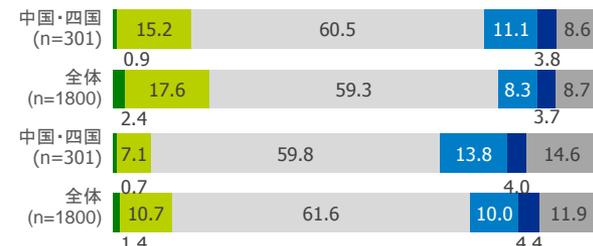
今後半年間の
変化(見込み)



基本給与

過去半年間の
変化

今後半年間の
変化(見込み)



■ 増えた/増える
 ■ やや増えた/やや増える
 ■ 変わらない
 ■ やや減った/やや減る
 ■ 減った/減る
 ■ わからない

地域別まとめ：九州

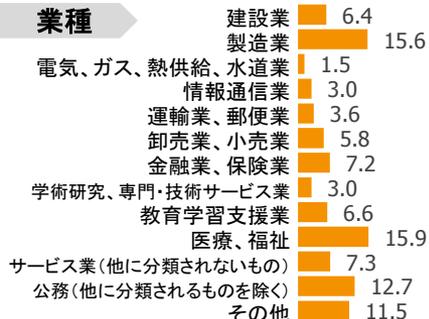
(n=308)

属性

性年代



業種



職位

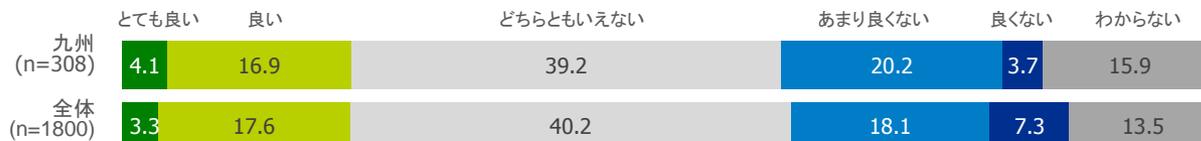


景況感について

今後半年間の日本経済の見込み



勤務先の財務状況



従業員数

過去半年間の変化

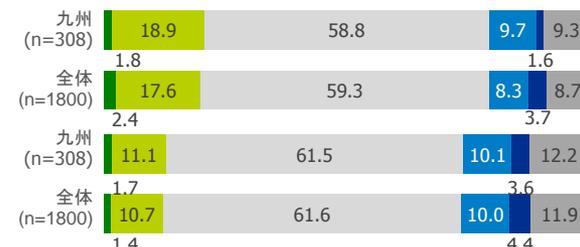
今後半年間の変化(見込み)



基本給与

過去半年間の変化

今後半年間の変化(見込み)



■ 増えた/増える
 ■ やや増えた/やや増える
 ■ 変わらない
 ■ やや減った/やや減る
 ■ 減った/減る
 ■ わからない

結果詳細

※ 数表内の網掛け

 全体値より10%以上高いもの

 全体値より5%以上高いもの

 全体値より5%以上低いもの

 全体値より10%以上低いもの

但しn=30未満は除く

※ ベースの表記

ベース(n)の表記が赤字のものはn=30未満のため参考値

日本経済の見込み

- 対象者全体では、「成長する」が9.5%で、「不況になる(16.3%)」を6.8ポイント下回り、悲観的な展望の方がやや多かった。また、「停滞する(51.6%)」と「わからない(22.7%)」という回答も合わせて4分の3程度を占めた。
 - 顕著な地域差は見られなかったが、属性別に見ると、男性よりも女性、業種別では「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」で「成長する」よりも「不況になる」という見方が上回る傾向が強かった。
 - 職位の中では、最も多くを占める「会社員」で「成長する」が「不況になる」を10.6ポイント下回っていた。

		(n)	成長する	停滞する	不況になる	わからない	[成長する]-[不況になる]
全体		1800	9.5	51.6	16.3	22.7	-6.8
性年代	男性	1015	12.3	53.8	14.6	19.3	-2.2
	男性 20代	20	20.7	51.7	10.3	17.2	10.3
	男性 30代	131	13.7	48.4	11.6	26.3	2.1
	男性 40代	378	10.7	55.7	15.7	17.9	-4.9
	男性 50代	411	12.6	53.6	14.9	18.9	-2.3
	男性 60代	76	14.5	55.5	13.6	16.4	0.9
	女性	785	5.8	48.6	18.5	27.1	-12.6
	女性 20代	80	6.1	39.4	15.2	39.4	-9.1
	女性 30代	295	4.9	47.5	22.1	25.4	-17.2
	女性 40代	268	8.1	52.3	12.6	27.0	-4.5
女性 50代	128		52.8	20.8	24.5	-18.9	
女性 60代	14	16.7	16.7	50.0	16.7	-33.3	
地域	北海道・東北	286	8.6	56.7	13.5	21.2	-4.9
	関東	293	9.4	57.1	14.2	19.3	-4.8
	東海甲信越	300	8.2	52.1	18.0	21.7	-9.9
	近畿	312	12.7	47.7	16.8	22.8	-4.1
	中国・四国	301	7.3	49.8	16.9	26.0	-9.6
	九州	308	10.7	46.6	17.9	24.8	-7.2
	業種	建設業	106	9.1	55.0	18.1	17.8
製造業	398	11.6	53.6	14.5	20.3	-2.9	
電気、ガス、熱供給、水道業	31	6.7	56.7	15.5	21.1	-8.9	
情報通信業	64	7.5	55.6	16.6	20.3	-9.1	
運輸業、郵便業	64	7.5	48.4	28.5	15.6	-21.0	
卸売業、小売業	157	6.3	47.5	16.2	30.0	-9.9	
金融業、保険業	101	12.7	42.5	19.9	25.0	-7.2	
学術研究、専門・技術サービス業	38	19.8	54.1	13.5	12.6	6.3	
教育学習支援業	91	8.0	54.8	12.6	24.7	-4.6	
医療、福祉	234		54.6	15.3	28.2	-13.4	
サービス業(他に分類されないもの)	154	10.3	49.9	17.5	22.4	-7.2	
公務(他に分類されるものを除く)	173	17.7	50.3	12.7	19.3	5.0	
その他	188	8.1	49.2	18.7	24.0	-10.6	
職位	会社員	1260	7.8	49.1	18.4	24.7	-10.6
会社員(管理職)	189	14.9	58.2	11.5	15.5	3.5	
会社役員	29	7.1	64.3	14.3	14.3	-7.1	
公務員・団体職員	280	13.5	55.3	10.8	20.3	2.7	
公務員・団体職員(管理職)	33	12.6	57.9	14.7	14.7	-2.1	
契約社員	10	7.1	78.6		14.3	7.1	

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q8. 次の半年間で、日本の経済はどうなると思いますか。 [単一回答]

勤務先の財務状況

- 全体として「良い計(とても良い/やや良い)」が「良くない計(良くない/あまり良くない)」を4.5ポイント下回り、財務状況は概ね芳しくなかった。
 - 地域別では、「北海道・東北」、業種別では「教育学習支援業」、「公務(他に分類されるものを除く)」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」で特に状況がよくなった。一方、「建設業」では「良い計」が「良くない計」を12.6ポイント上回り、比較的よい状況であった。
 - 「公務員・団体職員」、「会社員」では「良い計」が「良くない計」を下回っていたのに対し、「会社員(管理職)」、「会社役員」では20ポイント以上も上回っていた。

	(n)	%						良い計 (とても良い/良い)	良くない計 (あまり良くない/良くない)	[良い計]-[良くない計]		
		とても良い	良い	どちらともいえない	あまり良くない	良くない	わからない					
全体	1800	3.3	17.6	40.2	18.1	7.3	13.5	20.9	25.4	-4.5		
地域	北海道・東北	286	2.0	18.2	38.7	19.3	11.7	10.1	20.2	31.0	-10.7	
	関東	293		20.5	37.8	18.6	7.9	13.4	22.3	26.5	-4.1	
	東海甲信越	300	5.1	14.7	45.2	17.1	5.7	12.2	19.8	22.9	-3.1	
	近畿	312	4.5	19.4	40.2	18.2	8.2	9.4	24.0	26.4	-2.4	
	中国・四国	301		16.1	40.0	15.4	6.9	19.7	18.1	22.3	-4.2	
	九州	308	4.1	16.9	39.2	20.2	3.7	15.9	21.0	23.9	-2.9	
	業種	建設業	106	4.2	28.8	38.2	13.3	7.1	8.4	33.0	20.4	12.6
製造業		398	5.2	23.4	37.8	16.3	6.8	10.6	28.6	23.0	5.5	
電気、ガス、熱供給、水道業		31	4.4	17.8	51.1	8.9	6.7	11.1	22.2	15.5	6.7	
情報通信業		64	2.1	21.4	40.6	13.4	8.0	14.4	23.5	21.4	2.1	
運輸業、郵便業		64		22.6	29.0	33.4	6.4	8.6	22.6	39.8	-17.2	
卸売業、小売業		157		20.8	41.8	13.3	9.2	13.1	22.5	22.5	-0.0	
金融業、保険業		101	4.5	15.4	41.8	20.2	3.8	14.4	19.9	24.0	-4.1	
学術研究、専門・技術サービス業		38		17.1	63.1	10.8	3.6	5.4	17.1	14.4	2.7	
教育学習支援業		91	2.3	6.5	38.0	22.1	5.7	25.5	8.7	27.8	-19.0	
医療、福祉		234	3.4	11.5	41.0	22.4	7.1	14.7	14.8	29.4	-14.6	
サービス業(他に分類されないもの)		154	6.0	21.9	31.8	16.3	10.5	13.4	28.0	26.8	1.1	
公務(他に分類されるものを除く)		173	6.2		48.7	15.9	8.9	19.9	6.6	24.8	-18.3	
その他		188	2.2	14.9	40.4	23.7	6.6	12.3	17.1	30.3	-13.2	
職位		会社員	1260	3.3	17.6	39.1	18.7	7.8	13.5	20.9	26.6	-5.7
		会社員(管理職)	189	6.5	32.9	39.6	13.6	4.0	3.3	39.5	17.6	21.8
	会社役員	29	9.5	38.1	33.3	14.3	2.4	2.4	47.6	16.7	31.0	
	公務員・団体職員	280	7.1		45.4	18.2	7.4	21.3	7.6	25.6	-18.0	
	公務員・団体職員(管理職)	33	2.1	6.3	35.8	27.4	11.6	16.8	8.4	39.0	-30.5	
	契約社員	10	7.1		78.6	7.1	7.1		7.1	7.1	0.0	

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q7. お勤め先の現在の財務状況についてどう思いますか。 [単一回答]

過去半年の従業員数の変化

■ 全体として、従業員数は「増えた計(増えた/やや増えた)」が22.8%で、「減った計(減った/やや減った)」を5.5ポイント上回った。

- 他の地域では「増えた計」が「減った計」を上回っていたのに対し、「北海道・東北」、「中国・四国」では僅かながら下回った。
- 業種別では「医療、福祉」、「情報通信業」、「建設業」は「増えた計」が「減った計」より10ポイント以上多かった一方、「公務(他に分類されるものは除く)」では20ポイント近く下回っていた。また、「公務員・団体職員」、「公務員・団体職員(管理職)」とも約13ポイント下回り、公務で人員削減の傾向が見られた。

	(n)	変化の割合 (%)						増減の差 (ポイント)				
		増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない	増えた計 (増えた/やや増えた)	減った計 (減った/やや減った)	[増えた計] - [減った計]		
全体	1800	8.2	14.6	50.0		13.0	4.3	9.9	22.8	17.3	5.5	
地域	北海道・東北	286	5.5	11.7	56.3		15.3	3.6	7.6	17.2	18.9	-1.7
	関東	293	8.1	14.4	53.9		8.9	3.4	11.3	22.5	12.4	10.1
	東海甲信越	300	6.6	16.9	49.8		10.9	4.4	11.5	23.4	15.3	8.2
	近畿	312	9.8	16.7	48.8		9.6	5.3	9.7	26.5	14.9	11.6
	中国・四国	301	8.7	10.2	48.5		16.9	3.9	11.9	18.9	20.8	-1.9
	九州	308	10.1	17.6	43.6		16.3	5.0	7.4	27.7	21.3	6.4
	建設業	106	7.4	19.7	54.4		10.0	4.2	4.2	27.2	14.2	12.9
製造業	398	11.5	15.9	40.4		14.9	4.5	12.7	27.5	19.4	8.1	
電気、ガス、熱供給、水道業	31	8.9	4.4	54.4		13.3	4.4	14.5	13.3	17.8	-4.4	
情報通信業	64	8.0	17.1	52.9		5.3	5.3	11.2	25.1	10.7	14.4	
運輸業、郵便業	64	5.4	17.7	44.6		19.4	5.4	7.5	23.1	24.7	-1.6	
卸売業、小売業	157	9.6	12.2	47.7		21.0	3.7	5.7	21.9	24.7	-2.9	
金融業、保険業	101	7.2	10.6	45.9		12.7		23.6	17.8	12.7	5.1	
学術研究、専門・技術サービス業	38	8.1	5.4	58.6		15.3		10.8	13.5	17.1	-3.6	
教育学習支援業	91	12.2		70.0		8.4		8.0	12.9	9.1	3.8	
医療、福祉	234	5.9	22.8	54.0		6.3	3.7	7.4	28.7	10.0	18.7	
サービス業(他に分類されないもの)	154	12.8	13.6	52.8		12.3	2.2	6.3	26.4	14.5	11.8	
公務(他に分類されるものを除く)	173	3.0	3.2	51.9		18.5	7.6	15.9	6.2	26.0	-19.9	
その他	188	9.2	17.1	51.9		10.1	7.5	4.2	26.2	17.6	8.6	
職位	会社員	1260	9.2	14.7	49.6		12.3	3.7	10.3	24.0	16.0	8.0
	会社員(管理職)	189	10.9	22.7	41.6		14.0	6.7	4.0	33.6	20.7	12.9
	会社役員	29	2.4	42.9		42.9	4.8	2.4	4.8	45.2	7.1	38.1
	公務員・団体職員	280	2.3	6.3	57.6		16.6	4.7	12.4	8.6	21.3	-12.7
	公務員・団体職員(管理職)	33	6.3	4.2	57.9		12.6	10.5	8.4	10.5	23.2	-12.6
	契約社員	10	7.1	32.2		39.3	7.1		14.3	39.3	7.1	32.2

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q1. 過去半年間で、お勤め先の従業員数はどう変わりましたか。 [単一回答]

過去半年の従業員数の変化の理由(増えた場合)

■ 全体で見ると、従業員増の理由のトップ3は「業務量が増えた(30.8%)」、「事業を拡大している(28.4%)」、「業績が好調(21.9%)」であった。

- 従業員増の理由として「業績が好調」を挙げる割合が必ずしも高くないことから、人員増加が、好調な業績に支えられた健全な成長によるものだけではない可能性がある。
- 地域別では、「北海道・東北」、業種別では「医療、福祉」、「サービス業」では「業績が好調」の割合が特に少なかった点が目立つ。

		(n)	業務量が増えた	事業を拡大している	業績が好調	組織変更があった	労働時間が増えた	業務内容が変わった	その他	特にない	わからない
全体		410	30.8	28.4	21.9	14.9	8.9	6.3	4.5	15.7	9.1
地域	北海道・東北	49	37.8	29.4	8.4	21.0	11.9	16.1	2.8	16.1	5.6
	関東	66	25.1	34.0	24.1	15.7	11.0	3.7	2.1	13.1	12.1
	東海甲信越	70	38.2	29.9	29.9	11.3	11.3	4.4	2.0	16.2	4.9
	近畿	83	32.9	22.9	22.9	10.8	7.5	9.2	5.4	17.9	7.5
	中国・四国	57	33.3	30.9	23.0	13.9	9.1	2.4	7.9	13.3	6.7
	九州	85	21.4	25.8	19.7	18.1	4.8	4.0	6.5	16.5	15.3
	業種	建設業	29	39.3	35.7	27.4	11.9	2.4	2.4	2.4	22.6
製造業	109	31.9	30.9	38.2	12.3	10.7	2.8	0.6	15.8	5.4	
電気、ガス、熱供給、水道業	4	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	
情報通信業	16	21.3	29.8	23.4	8.5	4.3	4.3	0.0	12.8	12.8	
運輸業、郵便業	15	30.3	18.6	18.6	9.3	4.6	4.6	4.6	27.9	0.0	
卸売業、小売業	34	38.0	39.0	32.0	19.0	0.0	4.0	7.0	15.0	6.0	
金融業、保険業	18	32.7	26.9	26.9	30.8	7.7	3.8	0.0	7.7	0.0	
学術研究、専門・技術サービス業	5	26.6	13.3	26.6	0.0	0.0	0.0	13.3	46.7	0.0	
教育学習支援業	12	17.6	5.9	0.0	26.5	17.6	0.0	5.9	5.9	26.5	
医療、福祉	67	25.6	25.1	4.1	12.8	0.0	8.2	12.8	21.0	9.2	
サービス業(他に分類されないもの)	41	39.0	21.2	6.8	14.4	17.8	5.9	3.4	14.4	21.2	
公務(他に分類されるものを除く)	11	19.3	19.3	6.4	19.3	19.3	12.9	6.4	12.9	29.1	
その他	49	28.7	34.3	21.0	19.6	20.3	18.9	1.4	4.2	12.6	
職位	会社員	302	30.4	25.7	21.2	12.9	9.6	6.6	4.6	17.9	10.4
	会社員(管理職)	64	31.9	48.1	31.9	16.8	4.3	3.2	2.2	13.0	3.2
	会社役員	13	42.1	36.8	31.6	0.0	10.5	0.0	5.3	5.3	0.0
	公務員・団体職員	24	14.3	11.4	2.9	41.5	14.3	5.7	8.6	5.7	15.7
	公務員・団体職員(管理職)	3	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	契約社員	4	100.0	0.0	18.2	0.0	0.0	63.7	0.0	0.0	0.0

※ 全体で降順ソート

(%)

Q2. お勤め先の従業員数について、「過去半年間で【増えた／やや増えた】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]

過去半年の従業員数の変化の理由(減った場合)

■ 全体で見ると、従業員減の理由のトップ3は「業績が悪い」(21.3%)、「組織変更があった」(18.8%)、「事業を縮小している(9.7%)」であった。また、「特にない(23.4%)」、「わからない(14.7%)」も比較的多かった。

- ・ 「東海甲信越」、「中国・四国」で「特にない」、「九州」で「わからない」の割合が多かった。
- ・ ベースが小さいものが多く、業種別の傾向は見えにくいですが、従業員減の主な理由は、一般企業では業績の悪さによるもの、公務では組織変更によるものという傾向が見られた。

		(n)	業績が悪い	組織変更があった	事業を縮小している	業務量が減った	業務内容が変わった	労働時間が減った	その他	特にない	わからない
全体		311	21.3	18.8	9.7	5.8	4.0	2.9	14.4	23.4	14.7
地域	北海道・東北	54	20.4	25.5	7.0	6.4	5.1	3.8	17.8	23.6	6.4
	関東	36	33.3	26.7	9.5	1.9	5.7	1.9	17.2	9.5	7.6
	東海甲信越	46	15.8	15.8	16.5	1.5	5.3	6.8	10.5	28.6	20.3
	近畿	46	26.7	22.2	13.3	14.1	1.5	0.0	15.6	14.8	7.4
	中国・四国	63	19.8	12.6	9.3	7.1	3.9	3.9	9.3	33.0	18.1
	九州	66	16.8	14.7	5.2	3.1	3.1	1.0	16.8	24.1	23.6
	業種	建設業	15	9.1	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0	15.9	34.1
	製造業	77	29.9	17.9	15.6	10.3	1.8	4.9	11.6	20.5	9.8
	電気、ガス、熱供給、水道業	6	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	情報通信業	7	10.0	30.0	10.0	10.0	0.0	10.0	20.0	30.0	10.0
	運輸業、郵便業	16	8.7	4.3	4.3	13.0	0.0	4.3	19.6	32.6	17.4
	卸売業、小売業	39	38.9	15.9	5.3	3.5	11.5	0.0	15.9	20.3	11.5
	金融業、保険業	13	29.7	35.1	0.0	0.0	24.3	0.0	5.4	24.3	5.4
	学術研究、専門・技術サービス業	7	21.0	10.5	0.0	0.0	10.5	0.0	47.4	21.0	0.0
	教育学習支援業	8	25.0	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	33.3	8.3
	医療、福祉	23	2.9	19.1	2.9	5.9	2.9	2.9	16.2	11.7	47.1
	サービス業(他に分類されないもの)	22	33.9	6.1	9.2	10.8	3.1	0.0	12.3	20.0	27.7
	公務(他に分類されるものを除く)	45	3.1	30.5	9.2	0.0	3.1	0.0	16.8	27.5	9.9
	その他	33	18.7	17.7	24.0	4.2	0.0	9.4	8.3	25.0	10.4
職位	会社員	202	25.9	16.0	9.2	5.8	4.8	3.4	12.6	23.4	17.4
	会社員(管理職)	39	24.5	24.6	12.3	10.5	1.8	5.3	18.4	18.4	5.3
	会社役員	2	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	公務員・団体職員	60	5.8	24.3	9.2	2.3	3.5	0.0	19.1	26.0	11.0
	公務員・団体職員(管理職)	8	9.1	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	36.4	0.0
	契約社員	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

※ 全体で降順ソート

(%)

Q2. お勤め先の従業員数について、「過去半年間で【減った／やや減った】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]

今後半年間の従業員数変化の見込み

- 全対象者で見ると、「増える計(増える／やや増える)」が「減る計(減る／やや減る)」を僅か0.8ポイント上回る程度であった。
 - ・ 「東海甲信越」、「近畿」で「増える計」が「減る計」より5ポイント以上多かったのに対し、「北海道・東北」、「中国・四国」では5ポイント近く下回った。
 - ・ 業種別では「建設業」、「医療、福祉」、「情報通信業」などで「増える計」が「減る計」を上回ったが、「公務(他に分類されるものを除く)」、「運輸業、郵便業」、「電気、ガス、熱供給、水道業」などで下回っていた。「公務員・団体職員」、「公務員・団体職員(管理職)」とも「減る計」が多く、公務での人員減少傾向は継続するものと見込まれている。

		(n)	増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る	わからない	増える計 (増えた／やや増える)	減る計 (減る／やや減る)	増える計]- 減る計]	
全体		1800	4.7	13.4	50.2		13.0	4.3	14.4	18.1	17.3	0.8
地域	北海道・東北	286	4.2	10.8	54.6		16.1	3.6	10.6	15.1	19.8	-4.7
	関東	293	4.1	13.3	50.5		12.6	3.9	15.6	17.4	16.5	0.9
	東海甲信越	300	6.2	15.9	47.1		9.3	4.8	16.7	22.1	14.1	7.9
	近畿	312	6.2	13.7	50.7		9.9	4.1	15.4	19.9	14.0	5.9
	中国・四国	301		13.7	51.5		14.7	4.7	14.2	14.9	19.4	-4.6
	九州	308	6.4	12.7	47.1		15.5	4.5	13.7	19.1	20.0	-0.9
	業種	建設業	106	5.2	16.2	60.8		4.2	6.5	7.1	21.4	10.7
製造業	398	8.1	14.7	44.7		12.8	3.7	16.0	22.8	16.5	6.2	
電気、ガス、熱供給、水道業	31	2.2	4.4	56.7		15.5	2.2	18.9	6.7	17.8	-11.1	
情報通信業	64	5.9	20.9	41.2		16.6	2.1	13.4	26.7	18.7	8.0	
運輸業、郵便業	64	2.1	12.4	44.1		23.7	2.1	15.6	14.5	25.8	-11.3	
卸売業、小売業	157	4.8	15.5	48.3		17.7	2.2	11.4	20.4	19.9	0.4	
金融業、保険業	101	8.9	13.7	35.6		16.1	5.5	20.2	22.6	21.6	1.0	
学術研究、専門・技術サービス業	38		21.6	48.7		13.5	3.6	12.6	21.6	17.1	4.5	
教育学習支援業	91	2.3		77.2		8.0	3.0	8.7	3.0	11.0	-8.0	
医療、福祉	234	3.2	15.9	54.7		8.1	2.1	16.0	19.1	10.1	9.0	
サービス業(他に分類されないもの)	154	4.9	19.0	42.7		11.6	5.8	15.9	23.9	17.5	6.5	
公務(他に分類されるものを除く)	173	2.8		52.5		21.5	4.8	17.3	4.0	26.2	-22.2	
その他	188	3.9	11.9	55.2		9.4	8.8	10.8	15.8	18.2	-2.4	
職位	会社員	1260	5.4	13.0	49.2		12.4	4.2	15.8	18.4	16.7	1.7
	会社員(管理職)	189	7.6	24.2	44.5		12.4	4.5	6.7	31.8	16.9	14.9
	会社役員	29	2.4	38.1		52.4	2.4	4.8	40.5	2.4	38.1	
	公務員・団体職員	280	6.3		56.5		17.2	4.3	15.1	6.8	21.5	-14.8
	公務員・団体職員(管理職)	33	2.1		62.1		16.8	8.4	8.4	4.2	25.3	-21.0
	契約社員	10		25.0		67.8		7.1	25.0	25.0	0.0	25.0

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q3. 次の半年間で、お勤め先の従業員数はどう変わりますか。[単一回答]

過去半年間の基本給与の変化

- 全体で見ると、基本給与額は「増えた計(増えた／やや増えた)」が20.0%で「減った計(減った／やや減った)」を8.1ポイント上回った。
 - 地域による差は少ないが、「東海甲信越」では「増えた計」が25.2%で最も高く、「減った計」を16.2ポイント上回っていた。一方、「中国・四国」では、「増えた計」が16.1%と最も少なく、「減った計」(14.9%)との差は僅か1.3ポイントであった。
 - 「学術研究、専門・技術サービス業」、「製造業」で「増えた計」が「減った計」を19ポイント近く上回り、唯一「金融業、保険業」だけで「減った計」を10.6ポイント下回った。

	(n)	増えた						減った			増えた計 (増えた／やや増えた)	減った計 (減った／やや減った)	[増えた計]-[減った計]
		増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない	増えた	減った	わからない			
全体	1800	2.4	17.6	59.3	8.3	3.7	8.7	20.0	11.9	8.1			
地域	北海道・東北	286		16.1	66.8	6.3	3.4	6.3	17.3	9.6	7.7		
	関東	293		18.1	56.0	7.9	6.2	10.5	19.4	14.1	5.3		
	東海甲信越	300	4.4	20.8	54.8	6.9	2.1	11.0	25.2	9.0	16.2		
	近畿	312	4.5	16.5	59.6	7.6	5.0	6.9	21.0	12.6	8.4		
	中国・四国	301		15.2	60.5	11.1	3.8	8.6	16.1	14.9	1.3		
	九州	308		18.9	58.8	9.7		9.3	20.7	11.3	9.4		
	業種	建設業	106		14.6	75.1		4.2	4.9	15.8	4.2	11.6	
製造業		398	5.1	23.1	52.7	4.3	5.3	9.4	28.2	9.6	18.6		
電気、ガス、熱供給、水道業		31		17.8	53.3	14.5	2.2	12.2	17.8	16.7	1.1		
情報通信業		64	2.1	17.7	59.3	10.2	4.3	6.4	19.8	14.4	5.4		
運輸業、郵便業		64		14.0	72.1	7.5	4.3	2.1	14.0	11.8	2.1		
卸売業、小売業		157	5.0	20.6	51.2	9.6	3.7	9.9	25.6	13.3	12.3		
金融業、保険業		101		9.9	52.7	18.5	3.4	14.0	11.3	21.9	-10.6		
学術研究、専門・技術サービス業		38		28.9	55.8	9.9		5.4	28.9	9.9	18.9		
教育学習支援業		91		12.2	66.5	4.2		14.1	13.7	5.7	8.0		
医療、福祉		234		14.1	64.9	9.6		9.4	15.0	10.7	4.3		
サービス業(他に分類されないもの)		154	2.2	15.7	59.7	10.7	3.4	8.3	17.9	14.1	3.8		
公務(他に分類されるものを除く)		173		18.3	59.8	7.6	3.2	10.3	19.1	10.7	8.4		
その他		188		16.1	61.1	9.5	7.7	4.4	17.2	17.2	0.0		
職位		会社員	1260	2.2	15.8	60.2	8.9	4.0	8.9	18.0	12.9	5.1	
		会社員(管理職)	189	6.0	27.8	54.9	4.7	3.6	2.9	33.8	8.4	25.5	
	会社役員	29	2.4	42.9		47.6		2.4	45.2	4.8	40.5		
	公務員・団体職員	280		16.3	60.0	7.1	2.7	12.9	17.2	9.8	7.4		
	公務員・団体職員(管理職)	33	2.1	12.6	61.0	17.9	2.1	4.2	14.7	20.0	-5.3		
	契約社員	10		32.2	46.4	7.1		14.3	32.2	7.1	25.0		

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q4. 過去半年間で、あなた自身も含めた従業員全体の基本給与支給額(ボーナスは含まない)は変わりましたか。[単一回答]

過去半年間の基本給与の変化の理由(増えた場合)

- 全体で見ると、基本給与増の理由としては「業績が好調(31.9%)」が最も多く挙げられた。また、「特にない」という回答(26.9%)も比較的多かった。
 - ・ 地域別でもほぼ同様の傾向であったが、「北海道・東北」で「組織変更があった(22.9%)」、「関東」で「特にない」が他の地域より多かった。
 - ・ 業種別に見ると、一般企業全般では「業績が好調」が給与増の理由として多く挙げられていたが、公務では「特にない」が圧倒的に多かった。また、「卸売業、小売業」で「組織変更があった(24.8%)」が比較的多かった。

		(n)	業績が好調	業務量が増えた	組織変更があった	事業を拡大している	労働時間が増えた	業務内容が変わった	その他	特にない	わからない
全体		360	31.9	12.0	10.3	10.2	8.0	6.7	11.5	26.9	6.0
地域	北海道・東北	50	20.8	13.9	22.9	4.2	9.0	1.4	6.9	23.6	14.6
	関東	57	26.0	7.3	5.5	12.7	9.1	6.1	7.3	37.0	2.4
	東海甲信越	75	28.7	11.4	11.4	11.4	11.0	15.5	15.1	21.5	5.0
	近畿	65	37.9	19.5	11.6	18.4	7.9	3.7	14.7	21.0	2.1
	中国・四国	49	32.6	13.5	9.2	2.8	2.8	7.8	14.9	25.5	7.1
	九州	64	42.7	6.5	3.2	8.6	6.5	3.2	8.7	34.1	7.0
業種	建設業	17	53.0	20.4	4.1	8.2	0.0	0.0	8.2	22.5	0.0
	製造業	112	43.9	16.9	12.0	12.0	8.6	5.8	9.8	15.9	8.0
	電気、ガス、熱供給、水道業	6	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5
	情報通信業	13	40.5	5.4	5.4	24.3	10.8	5.4	29.7	10.8	5.4
	運輸業、郵便業	9	30.8	7.7	7.7	0.0	15.4	0.0	15.4	30.8	0.0
	卸売業、小売業	40	35.9	14.5	24.8	13.7	3.4	9.4	9.4	15.4	0.0
	金融業、保険業	11	39.4	6.1	6.1	18.2	12.1	42.5	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	11	28.1	21.9	0.0	6.2	0.0	0.0	0.0	71.9	0.0
	教育学習支援業	12	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	11.1	11.1	55.6	11.1
	医療、福祉	35	13.7	6.9	8.8	0.0	10.8	6.9	10.8	37.3	8.8
	サービス業(他に分類されないもの)	28	38.7	2.5	13.8	10.0	18.8	5.0	11.3	31.2	0.0
	公務(他に分類されるものを除く)	33	2.1	4.2	6.2	0.0	4.2	0.0	21.9	61.5	4.2
	その他	32	25.5	16.0	4.3	20.2	9.6	7.5	11.7	20.2	17.0
職位	会社員	226	32.3	14.2	9.3	11.7	8.8	9.7	10.0	24.2	6.7
	会社員(管理職)	64	53.2	12.9	16.1	15.0	10.2	2.1	11.3	9.7	2.1
	会社役員	13	47.4	10.5	5.3	5.3	5.3	0.0	21.1	15.8	0.0
	公務員・団体職員	48	0.0	2.9	4.3	0.0	2.9	1.4	16.4	62.9	10.7
	公務員・団体職員(管理職)	5	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	0.0
	契約社員	3	22.2	0.0	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 全体で降順ソート

(%)

Q5. お勤め先の基本給与と支給額について、「過去半年間で【増えた/やや増えた】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]

過去半年間の基本給与の変化の理由（減った場合）

■ 全体として、基本給与減の理由としては「業績が悪い」が44.1%と最も多く挙げられた。

- ・ ベースは小さいが、「公務（他に分類されるものを除く）」、「公務員・団体職員」、「公務員・団体職員（管理職）」を見ると、公務では「特にない」が多かった。

		(n)	業績が悪い	労働時間が減った	組織変更があった	業務量が減った	事業を縮小している	業務内容が変わった	その他	特にない	わからない
全体		215	44.1	13.2	10.8	6.9	4.7	4.7	8.0	13.2	10.0
地域	北海道・東北	28	25.0	15.0	12.5	0.0	0.0	10.0	12.5	27.5	7.5
	関東	41	40.8	18.3	10.8	8.3	6.7	1.7	6.7	20.0	
	東海甲信越	27	42.3	14.1	2.6	7.7	16.7	2.6	5.1	19.2	10.2
	近畿	39	46.5	10.5	14.9	14.9	1.8	1.8	17.6	10.5	1.8
	中国・四国	45	50.0	9.2	1.5	6.1	3.1	10.0	4.6	10.8	16.9
	九州	35	54.5	12.9	22.8	2.0	2.0	2.0	7.9	10.9	0.0
業種	建設業	4	53.9	15.4	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0
	製造業	38	47.7	17.1	12.6	10.8	3.6	0.0	11.7	9.0	7.2
	電気、ガス、熱供給、水道業	5	26.6	60.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	26.6	0.0
	情報通信業	9	63.0	14.8	0.0	0.0	7.4	7.4	14.8	7.4	7.4
	運輸業、郵便業	8	45.5	36.4	0.0	9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	9.1
	卸売業、小売業	21	65.6	3.3	6.6	6.6	6.6	9.8	0.0	18.0	3.3
	金融業、保険業	22	40.6	20.3	32.8	6.2	3.1	0.0	0.0	6.2	14.1
	学術研究、専門・技術サービス業	4	18.2	0.0	0.0	0.0	63.7	18.2	0.0	0.0	0.0
	教育学習支援業	5	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	60.0	13.3
	医療、福祉	25	54.8	8.2	0.0	5.5	0.0	5.5	12.3	12.3	9.6
	サービス業（他に分類されないもの）	22	47.6	3.2	14.3	11.1	0.0	3.2	6.3	6.3	22.2
	公務（他に分類されるものを除く）	19	7.4	0.0	18.5	0.0	0.0	0.0	22.2	29.6	22.2
	その他	32	42.5	18.1	9.6	6.4	8.5	11.7	6.4	9.6	4.3
職位	会社員	163	49.8	14.2	10.0	8.3	4.9	5.7	4.4	11.6	8.9
	会社員（管理職）	16	56.5	8.7	17.4	4.3	13.0	0.0	13.0	0.0	8.7
	会社役員	1	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公務員・団体職員	28	7.5	13.8	12.5	0.0	0.0	2.5	28.8	17.5	17.5
	公務員・団体職員（管理職）	7	21.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.4	10.5
	契約社員	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 全体で降順ソート

(%)

Q5. お勤め先の基本給与と支給額について、「過去半年間で【減った／やや減った】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]

今後半年間の給与変化の見込み

- 全対象者で見ると、「増える計(増える／やや増える)」が12.2%で、「減る計(減る／やや減る)」を2.2ポイント下回った。
 - 「東海甲信越」で「増える計」が「減る計」を4.6ポイント上回っていたが、その他すべての地域で「増える計」が下回っており、特に「中国・四国」ではその差は10.1ポイントであった。
 - 業種別では「学術研究、専門・技術サービス」、「電気、ガス、熱供給、水道業」などで「増える計」が「減る計」を上回ったが、「金融業、保険業」をはじめ多くの業種で下回っていた。また、会社員は給与減少と見込む割合が多いのに対し、管理職、役員では増えると思える割合が若干多かった。

		(n)	増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る	わからない	増える計 (増えた／やや増える)	減る計 (減る／やや減る)	[増える計]－[減る計]
全体		1800	10.7		61.6		10.0 4.4	11.9	12.2	14.3	-2.2
地域	北海道・東北	286	10.0		68.3		7.9 3.7	9.0	11.0	11.7	-0.7
	関東	293	10.8		60.6		7.6 7.2	13.1	11.5	14.8	-3.3
	東海甲信越	300	15.9		57.9		9.8 3.0	12.0	17.4	12.8	4.6
	近畿	312	2.9 9.6		61.9		10.4 4.8	10.5	12.5	15.1	-2.7
	中国・四国	301	7.1		59.8		13.8 4.0	14.6	7.8	17.8	-10.1
	九州	308	11.1		61.5		10.1 3.6	12.2	12.7	13.6	-0.9
	建設業	106	11.3		70.2		4.2 2.9	11.3	11.3	7.1	4.2
製造業	398	3.2 14.5		55.8		8.8 6.4	11.2	17.8	15.2	2.5	
電気、ガス、熱供給、水道業	31	17.8		64.5		2.2 8.9	6.7	17.8	11.1	6.7	
情報通信業	64	7.5		65.8		10.2 3.2	12.3	8.6	13.4	-4.8	
運輸業、郵便業	64	13.4		66.1		11.8 4.3	4.3	13.4	16.1	-2.7	
卸売業、小売業	157	14.7		54.3		11.6 4.2	14.9	15.1	15.8	-0.7	
金融業、保険業	101	4.1		61.0		14.4 2.7	16.4	5.5	17.1	-11.7	
学術研究、専門・技術サービス業	38	14.4		69.4		3.6 5.4	5.4	16.2	9.0	7.2	
教育学習支援業	91	8.4		66.2		4.2 4.9	14.8	9.9	9.1	0.8	
医療、福祉	234	9.6		61.5		11.9	15.0	10.1	13.4	-3.2	
サービス業(他に分類されないもの)	154	10.5		63.8		10.3 4.2	10.7	11.0	14.5	-3.6	
公務(他に分類されるものを除く)	173	11.5		61.6		11.3 3.6	11.5	11.9	14.9	-3.0	
その他	188	2.8 2.9		66.6		12.7 5.5	9.5	5.7	18.2	-12.5	
職位	会社員	1260	9.5		61.2		10.3 4.6	13.1	10.8	14.9	-4.1
	会社員(管理職)	189	3.6 18.2		60.4		8.9 3.6	5.3	21.8	12.5	9.3
	会社役員	29	4.8 26.2		61.9		2.4 4.2	4.2	31.0	4.8	26.2
	公務員・団体職員	280	9.5		63.3		9.4 4.3	13.3	9.7	13.7	-3.9
	公務員・団体職員(管理職)	33	2.1 6.3		71.6		15.8	4.2	8.4	15.8	-7.4
	契約社員	10	25.0		60.7		7.1 7.1		25.0	14.3	10.8

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q6. 次の半年間で、あなた自身も含めた従業員全体の基本給与支給額(ボーナスは含まない)はどう変わるとお考えですか。 [単一回答]